

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

1c978 U.S. PRO
09/901016
07/10/01

This is to certify that the annexed is a true copy
of the following application as filed with this office.

Date of Application: November 10, 2000

Application Number: Japanese Patent Application
No. 2000-342758

Applicant(s): RICOH COMPANY, LTD.

May 11, 2001

Commissioner,
Patent Office

Kouzo Oikawa (Seal)

Certificate No.2001-3038356

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月10日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-342758

出 願 人

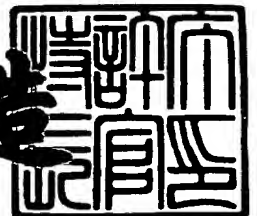
Applicant(s):

株式会社リコー

2001年 5月11日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3038356

【書類名】 特許願

【整理番号】 0005826

【提出日】 平成12年11月10日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 12/00
G06F 13/00

【発明の名称】 文書管理装置、関連文書抽出方法、文書操作支援方法及び記録媒体

【請求項の数】 22

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号 株式会社 リコー
 内

 【氏名】 榎原 孝一

【特許出願人】

 【識別番号】 000006747

 【氏名又は名称】 株式会社 リコー

 【代表者】 桜井 正光

【代理人】

 【識別番号】 100073760

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 鈴木 誠

【選任した代理人】

 【識別番号】 100097652

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 大浦 一仁

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 011800

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809191

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 文書管理装置、関連文書抽出方法、文書操作支援方法及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 文書保存手段に保存されている文書群を管理する文書管理装置であって、当該文書管理装置に接続された文書操作装置による前記文書群中の文書に関する操作に応じて、その文書に関する操作履歴情報を生成する第 1 手段と、

前記第 1 手段により生成された操作履歴情報を保存する第 2 手段と、

前記文書群中の前記文書操作装置による操作対象文書に関する前記第 2 手段に保存されている操作履歴情報と、それ以外の文書に関する前記第 2 手段に保存されている操作履歴情報とを照合することにより、前記操作対象文書の関連文書を前記文書群より抽出する第 3 手段とを有することを特徴とする文書管理装置。

【請求項 2】 前記第 3 手段は前記操作履歴情報中の少なくとも 1 つの特定の項目の情報のみに関して前記操作履歴情報の照合を行うことを特徴とする請求項 1 記載の文書管理装置。

【請求項 3】 前記特定項目は選択可能であることを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 4】 前記特定項目は前記文書操作装置より指定されることを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 5】 前記特定項目の情報として文書の操作時刻の情報が含まれることを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 6】 前記特定項目の情報として文書の操作者の情報が含まれることを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 7】 前記特定項目の情報として文書の操作内容の情報が含まれることを特徴とする請求項 2 記載の文書管理装置。

【請求項 8】 前記第 3 手段は抽出した関連文書のリストを前記文書操作装置へ転送することを特徴とする請求項 1 記載の文書管理装置。

【請求項 9】 前記第 3 手段により抽出された関連文書のリストを保存する

ための第 4 手段を有し、

前記第 3 手段は、関連文書リストを操作対象文書の操作者に対応付けて前記第 4 手段に保存し、

前記第 3 手段は、前記文書操作装置より前記文書保存手段に保存されていない新規文書が操作される時に、その操作者に対応付けられて前記第 4 手段に保存されている関連文書リストを前記文書操作装置へ転送することを特徴とする請求項 1 記載の文書管理装置。

【請求項 1 0】 前記文書操作装置より前記関連文書リストに含まれる文書の出力要求を受けた時に、その文書のデータを前記文書操作装置へ転送する手段を有することを特徴とする請求項 8 又は 9 記載の文書管理装置。

【請求項 1 1】 前記文書保存手段とネットワークを介して接続されることを特徴とする請求項 1 乃至 1 0 のいずれか 1 項記載の文書管理装置。

【請求項 1 2】 前記文書操作装置とネットワークを介して接続されることを特徴とする請求項 1 乃至 1 0 のいずれか 1 項記載の文書管理装置。

【請求項 1 3】 文書保存手段に保存されている文書群中の文書に関する操作に応じて、その文書に関する操作履歴情報を生成して保存しておく、

前記文書群中の文書が操作対象となったときに、この操作対象文書に関する前記操作履歴情報と、それ以外の文書に関する前記操作履歴情報とを照合することにより、前記操作対象文書の関連文書を前記文書群より抽出することを特徴とする関連文書抽出方法。

【請求項 1 4】 関連文書を抽出するための前記操作履歴情報の照合は、前記操作履歴情報中の少なくとも 1 つの特定の項目の情報のみに関して行われることを特徴とする請求項 1 3 記載の関連文書抽出方法。

【請求項 1 5】 前記特定項目は前記操作対象文書の操作者により指定されることを特徴とする請求項 1 4 記載の関連文書抽出方法。

【請求項 1 6】 前記特定項目の情報として文書の操作時刻に関する情報が含まれることを特徴とする請求項 1 4 記載の関連文書抽出方法。

【請求項 1 7】 前記特定項目の情報として文書の操作者に関する情報が含まれることを特徴とする請求項 1 4 記載の関連文書抽出方法。

【請求項 1 8】 前記特定項目の情報として文書の操作内容に関する情報が含まれることを特徴とする請求項 1 4 記載の関連文書抽出方法。

【請求項 1 9】 請求項 1 3 乃至 1 8 のいずれか 1 項記載の関連文書抽出方法により操作対象文書の関連文書を抽出し、抽出された関連文書のリストを前記操作対象文書の操作者に提示することを特徴とする文書操作支援方法。

【請求項 2 0】 請求項 1 3 乃至 1 8 のいずれか 1 項記載の関連文書抽出方法により操作対象文書の関連文書を抽出し、抽出された関連文書のリストを前記操作対象文書の操作者に対応付けて保存しておき、

前記文書保存手段に保存されていない新規文書の操作時に、その操作者に対応付けて保存されている関連文書のリストを当該操作者に提示することを特徴とする文書操作支援方法。

【請求項 2 1】 前記操作対象文書の操作者が、提示された前記関連文書のリストから関連文書を選択した時に、その選択された関連文書のデータを前記操作者に提示することを特徴とする請求項 1 9 又は 2 0 記載の文書操作支援方法。

【請求項 2 2】 コンピュータが読み取り可能な記録媒体であって、請求項 1 3 乃至 2 1 のいずれか 1 項記載の方法をコンピュータで実行するためのプログラムが記録されたことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、大量の文書データを扱う装置やシステム、特に保存文書群を管理する文書管理装置に係り、より詳細には、大量の保存文書群から操作対象文書に関連した文書を抽出する技術に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

一般的に、コンピュータのファイルシステムでは階層ディレクトリを用いて文書を管理している（従来技術 1）。

【0 0 0 3】

キーワード検索によって、特定の語句を含む文書を検索するための各種の検索

ツールが知られている（従来技術 2）。

【 0 0 0 4 】

ワールド・ワイド・ウェブ（WWW）では、関連する文書をリンクによって結びつけることができる（従来技術 3）。

【 0 0 0 5 】

WWWブラウザなどでは、一定期間あるいは一定数までの文書の閲覧履歴を表示したり、閲覧頻度によって文書を順位付けする技術が知られている（従来技術 4）。さらに、特開 2 0 0 0 - 2 0 2 0 2 号公報には、ユーザによる情報の参照履歴を、ユーザの指定した重要度判断基準に従って分析し、この分析の結果に従って、重要度の高い情報を、ユーザによって関連付けされたシンボルで表示する技術（従来技術 5）が開示されている。

【 0 0 0 6 】

【発明が解決しようとする課題】

文書进行操作する場合、その文書の関連文書を参照したい場合が少なくない。また、ある文書と関連のある文書をまとめて管理したい場合もある。

【 0 0 0 7 】

前記従来技術 1 によれば、階層ディレクトリ上で文書の分類整理を徹底することにより、関連のある文書を見つけやすくなるが、文書の保存時に予め文書を分類する作業が必要である。文書の増加にともない分類体系の変更もしばしば必要となるが、その変更には多くの作業が必要となる。

【 0 0 0 8 】

前記従来技術 2 によれば、特定の語句を含む関連文書を見つけ出すことができる。しかし、キーワードの入力が必要であり、また関連文書を検索するための適切なキーワードの選定は必ずしも容易でない。

【 0 0 0 9 】

前記従来技術 3 によれば、関連文書の参照が容易になる。しかし、予め文書の関連を調べ、関連した文書間にリンクを構築する作業が必要である。

【 0 0 1 0 】

前記従来技術 4 及び 5 によっては、ある文書と関連した文書を効率良く見つけ

出すことができるわけではない。また、事前にシンボルと重要度判断基準との関係などを定義する作業も必要である。

【0011】

よって、本発明の目的は、前記従来技術のように予め文書の分類整理や関連付け、キーワード入力などの作業を行うことなく、操作しようとする文書と関連している可能性の高い文書を保存文書群から自動的に抽出できるようにすることである。本発明のもう1つの目的は、文書操作を支援するため、前記従来技術のような事前作業を行うことなく、操作対象文書に関連した文書を容易に参照できるようにすることである。

【0012】

【課題を解決するための手段】

本発明は、同じような時期に操作された文書や、同じ操作者に操作された文書などは関連し合っていることが多いことに着目して、前記目的を達成しようとするものであり、以下に述べるような特徴を有する。

【0013】

すなわち、本発明による文書管理装置の主要な特徴は、請求項1記載のように、文書保存手段に保存されている文書群を管理する文書管理装置であって、当該文書管理装置に接続された文書操作装置による前記文書群中の文書に関する操作に応じて、その文書に関する操作履歴情報を生成する第1手段と、この第1手段により生成された操作履歴情報を保存する第2手段と、前記文書群中の前記文書操作装置による操作対象文書に関する前記第2手段に保存されている操作履歴情報と、それ以外の文書に関する前記第2手段に保存されている操作履歴情報とを照合することにより前記操作対象文書の関連文書を抽出する第3手段とを有することである。

【0014】

本発明による文書管理装置のもう1つの特徴は、請求項2記載のように、請求項1記載の構成において、前記第3手段が前記操作履歴情報中の少なくとも1つの特定の項目の情報のみに関して前記操作履歴情報の照合を行うことである。

【0015】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの特徴は、請求項 3 記載のように、請求項 2 記載の構成において、前記特定項目が選択可能であることである。

【 0 0 1 6 】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの目的は、請求項 4 記載のように、請求項 2 記載の構成において、前記特定項目が前記文書操作装置より指定されることである。

【 0 0 1 7 】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの特徴は、請求項 5 記載のように、請求項 2 記載の構成において、前記特定項目の情報として文書の操作時刻の情報が含まれることである。

【 0 0 1 8 】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの特徴は、請求項 6 記載のように、請求項 2 記載の構成において、前記特定項目の情報として文書の操作者の情報が含まれることである。

【 0 0 1 9 】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの特徴は、請求項 7 記載のように、請求項 2 記載の構成において、前記特定項目の情報として文書の操作内容の情報が含まれることである。

【 0 0 2 0 】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの特徴は、請求項 8 記載のように、請求項 1 記載の構成において、前記第 3 手段が抽出した関連文書のリストを前記文書操作装置へ転送することである。

【 0 0 2 1 】

本発明による文書管理装置のもう 1 つの特徴は、請求項 9 記載のように、請求項 1 記載の構成において、前記第 3 手段により抽出された関連文書のリストを保存するための第 4 手段をさらに有し、前記第 3 手段が関連文書リストを操作対象文書の操作者に対応付けて前記第 4 手段に保存し、また前記第 3 手段が、前記文書操作装置より前記文書保存手段に保存されていない新規文書が操作される時に、その操作者に対応付けられて前記第 4 手段に保存されている関連文書リストを

前記文書操作装置へ転送することである。

【0022】

本発明による文書管理装置のもう1つの特徴は、請求項10記載のように、請求項8又は9記載の構成において、前記文書操作装置より前記関連文書リストに含まれる文書の出力要求を受けた時に、その文書のデータを前記文書操作装置へ転送する手段をさらに有することである。

【0023】

本発明による文書管理装置のもう1つの特徴は、請求項11記載のように、請求項1乃至10のいずれか1項記載の構成において、前記文書保存手段とネットワークを介して接続されることである。

【0024】

本発明による文書管理装置のもう1つの特徴は、請求項12記載のように、請求項1乃至10のいずれか1項記載の構成において、前記文書操作装置とネットワークを介して接続されることである。

【0025】

また、本発明による関連文書抽出方法の主要な特徴は、請求項13記載のように、文書保存手段に保存されている文書群中の文書に関する操作に応じて、その文書に関する操作履歴情報を生成して保存しておき、前記文書群中の文書が操作対象となったときに、この操作対象文書に関する前記操作履歴情報と、それ以外の文書に関する前記操作履歴情報とを照合することにより、前記操作対象文書の関連文書を前記文書群より抽出することである。

【0026】

本発明による関連文書抽出方法のもう1つの特徴は、請求項14記載のように、請求項13記載の構成において、関連文書を抽出するための前記操作履歴情報の照合が、前記操作履歴情報中の少なくとも1つの特定項目の情報のみにして行われることである。

【0027】

本発明による関連文書抽出方法のもう1つの特徴は、請求項15記載のように、請求項14記載の構成において、前記特定項目が前記操作対象文書の操作者に

より指定されることである。

【 0 0 2 8 】

本発明による関連文書抽出方法のもう 1 つの特徴は、請求項 1 6 記載のように、請求項 1 4 記載の構成において、前記特定項目の情報として文書の操作時刻に関する情報が含まれることである。

【 0 0 2 9 】

本発明による関連文書抽出方法のもう 1 つの特徴は、請求項 1 7 記載のように、請求項 1 4 記載の構成において、前記特定項目の情報として文書の操作者に関する情報が含まれることである。

【 0 0 3 0 】

本発明による関連文書抽出方法のもう 1 つの特徴は、請求項 1 8 記載のように、請求項 1 4 記載の構成において、前記特定項目の情報として文書の操作内容に関する情報が含まれることである。

【 0 0 3 1 】

また、本発明による文書操作支援方法の主要な特徴は、請求項 1 9 記載のように、請求項 1 3 乃至 1 8 のいずれか 1 項記載の関連文書抽出方法により操作対象文書の関連文書を抽出し、抽出された関連文書のリストを前記操作対象文書の操作者に提示することである。

【 0 0 3 2 】

本発明による文書操作支援方法のもう 1 つの特徴は、請求項 2 0 記載のように、請求項 1 3 乃至 1 8 のいずれか 1 項記載の関連文書抽出方法により操作対象文書の関連文書を抽出し、抽出された関連文書のリストを前記操作対象文書の操作者に対応付けて保存しておき、前記文書保存手段に保存されていない新規文書の操作時に、その操作者に対応付けて保存されている関連文書のリストを当該操作者に提示することである。

【 0 0 3 3 】

本発明による文書操作支援方法のもう 1 つの特徴は、請求項 2 1 記載のように、請求項 1 9 又は 2 0 記載の構成において、前記操作対象文書の操作者が、提示された前記関連文書のリストから関連文書を選択した時に、その選択された関連

文書のデータを前記操作者に提示することである。

【0034】

【発明の実施の形態】

以下、添付図面を参照し、本発明の実施の形態について説明する。

図1は本発明の一実施形態である文書処理管理システムの機能的ブロック構成の一例を説明するためのブロック図である。この文書処理管理システム100は、本発明による文書管理装置110と、この文書管理装置110により管理される文書进行操作するための文書操作装置130から構成される。

【0035】

文書操作装置130は、ユーザが各種指示やデータを入力するための入力装置131（キーボードやマウスなど）、文書操作等のために利用される表示装置132、文書の印刷出力のための印刷装置133などの周辺機器やハードディスク装置などの補助記憶装置134を備える。同様の文書操作装置を複数台、文書管理装置110に接続することも可能である。

【0036】

文書管理装置110は、多数の文書の実体が保存される文書保存部111、この文書保存部111に保存されている文書群を管理する文書管理部112、この文書管理部112による文書管理のための文書管理情報が保存される文書管理情報保存部113、文書保存部111に保存されている文書に関する操作履歴を管理するための操作履歴管理部114、この操作履歴管理部114により生成される操作履歴情報が保存される操作履歴情報保存部115を有する。文書管理装置110はさらに、文書操作装置130の操作対象となっている文書の操作履歴情報と、それ以外の文書の操作履歴情報との照合により関連文書を抽出し、そのリストを生成するなどの処理を行う関連文書処理部116、この関連文書処理部116により生成された関連文書リストを操作者別に保存するための関連文書リスト保存部117、前記各部の動作や文書管理装置110の全体的な動作の制御、文書操作装置130との情報交換の制御などを司る制御部120を有する。関連文書リスト保存部117における関連文書リストの保存や削除は関連文書処理部116によって管理される。

【 0 0 3 7 】

この文書処理管理システム 1 0 0 は、全体を単一の装置として実現する形態、ネットワークで接続された複数の装置の集合体として実現する形態のいずれも採り得る。これについて図 2 及び図 3 を参照して説明する。

【 0 0 3 8 】

図 2 は文書処理管理システム 1 0 0 を 1 つの装置として実現する形態を説明するための図である。図 2 において、2 0 0 はワークステーションなどの汎用のコンピュータであり、表示装置 2 0 1、キーボードやマウスなどの入力装置 2 0 2、ハードディスク装置 2 0 3、印刷装置 2 0 4 などの周辺機器を備える。このコンピュータ 2 0 0 のハードウェア資源を利用し、ソフトウェアにより文書処理管理システム 1 0 0 の文書管理装置 1 1 0 及び文書操作装置 1 3 0 を実現することができる。この場合、情報保存部 (1 1 1, 1 1 3, 1 1 5, 1 1 7) として利用されるハードウェア資源については幾つかの選択肢がある。例えば、文書保存部 1 1 1、文書管理情報保存部 1 1 3、操作履歴情報記憶部 1 1 5 及び関連文書リスト保存部 1 1 7 として、共通のハードディスク装置 2 0 3 を利用することができる。また、コンピュータ 2 0 0 と LAN (ローカルエリアネットワーク) 2 1 0 により接続された大容量記憶装置 2 1 1 を文書保存部 1 1 1 として利用し、ハードディスク装置 2 0 3 を文書管理情報保存部 1 1 3、操作履歴情報記憶部 1 1 5 及び関連文書リスト保存部 1 1 7 として利用することができる。ネットワーク間インターフェース手段 2 1 2 (ルータ、ゲートウェイなど) を介してコンピュータ 2 0 0 と接続された他のネットワーク 2 1 3 (インターネットや他の LAN など) 上のコンピュータ 2 1 4 などが所有する大容量記憶装置も文書保存部 1 1 1 もしくはその一部として利用し得る。

【 0 0 3 9 】

このようなシステム形態で文書管理装置 1 1 0 及び文書操作装置 1 3 0 を実現するためのプログラムが記録された磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、半導体記憶素子などの各種記録媒体も本発明に包含される。

【 0 0 4 0 】

図 3 は文書処理管理システム 1 0 0 をネットワークで接続された複数の装置の

集合体として実現する形態を説明するための図である。図3において、300はサーバマシンとして働くワークステーションなどのコンピュータであり、大容量記憶装置301を備える。文書処理管理システム100の文書管理装置110を、このコンピュータ300のハードウェア資源を利用しソフトウェアにより実現することができる。コンピュータ300は、LAN302を介して、クライアントマシンとして働くパソコンなどのコンピュータ303と接続され、さらにネットワーク間インターフェイス手段304を介して他のネットワーク305（例えばインターネット）と接続される。1台又は複数台のコンピュータ303のハードウェア資源をそれぞれ利用し、文書処理管理システム100の1台又は複数台の文書操作装置130をソフトウェアにより実現することができる。ネットワーク305に接続されたコンピュータ306などのハードウェア資源を利用し、ソフトウェアにより1台又は複数台の文書操作装置130を実現することも可能である。文書保存部111、文書管理情報保存部113、操作履歴情報記憶部115及び関連文書リスト保存部117としては、共通の大容量記憶301が利用される。文書保存部111として、又はその一部として、LAN302に接続された他のハードディスク装置や、ネットワーク305に接続されたコンピュータ306などの大容量記憶装置を利用することも可能である。このようなシステム形態で文書管理装置110を実現するためのプログラムが記録された磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、半導体記憶素子などの各種記録媒体も本発明に包含される。

【0041】

このように、本発明の文書処理管理システム100は様々な実現形態をとり得るが、以下の説明においては専ら図1を参照する。

【0042】

文書管理装置110の文書管理部112は、文書保存部111内の文書群をリレーショナル型データベースとして管理する。このような文書管理部112は、例えば、リレーショナル型のデータベース・マネージメント・システム（DBMS）と呼ばれる一般的なソフトウェアによって実現し得る。このような文書管理のために文書管理部112により生成されて文書管理情報保存部113に保存さ

れる文書管理情報は、例えば図4に示すような構造である。文書管理情報の各レコード（図中の各行）は保存文書と1対1に対応する。各レコードは、文書の属性である「種類」「作成者」「文書名」「操作履歴」「保存場所」の値が記録される5つのフィールド401～405からなる。

【0043】

「種類」フィールド401には文書の種類を表す値が記録される。「作成者」フィールド402には文書の作成者名（ユーザ名）を表す値が記録される。「文書名」フィールド403にはユーザが文書に付与した文書名が記録される。「文書保存場所」フィールド405には、文書の実体が保存されている場所を特定するための情報が記録される。インターネット上のWWWサーバーに保存されている文書の場合、その保存場所を特定するための情報としてURLが用いられる。

「操作履歴」フィールド404には、文書の操作履歴情報が記述された操作履歴ファイルを特定するための情報（例えばファイル名）が記録される。

【0044】

この操作履歴ファイルは個々の文書毎に作成されるもので、例えば図5に示すような内容である。図5中の各行（1レコード）は1回の文書操作に関する操作履歴情報であり、「操作者」（操作したユーザ名）411、「操作時刻」（操作が終了した年月日時分）412及び「操作内容」413の3項目の情報が記述される。以下、これら3項目の情報を単に「操作者」情報、「操作時刻」情報、

「操作内容」情報と呼ぶ。なお、ここに示す例では、後述のように、これら3項目の1つ又は2つ以上の情報を関連文書の抽出のための操作履歴情報の照合に利用することができ、また、利用する項目を文書操作装置130のユーザ（文書の操作者）より指定することができる。ただし、その照合に利用されない項目の情報が操作履歴情報に含まれていてもよい。

【0045】

「操作内容」としては例えば「新規保存」「上書き保存」「別名保存」「閲覧」「印刷」の5種類がある。

【0046】

「新規保存」とは、例えば文書操作装置130で作成した新規文書を文書保存

部111に保存する操作を意味する。「上書き保存」とは、文書操作装置130で保存文書を開いて編集し、編集後の文書で元の保存文書を書き換える操作を意味する。「別名保存」とは、文書操作装置130で保存文書を開いて編集し、編集後の文書を別の文書名で文書保存部111に保存する操作を意味する。「閲覧」とは、文書操作装置130で保存文書を開いて表示装置132に表示させ、そのまま開いた文書を閉じる操作、あるいは、開いた文書を編集したが、編集後の文書を元の文書に上書きすることも別名で保存することもなく終了する操作を意味する。「印刷」とは、文書操作装置130で保存文書を開き印刷装置133で印刷する操作を意味する。なお、これ以外の操作内容を定義することも可能である。

【0047】

次に、文書処理管理システム100の全体的な動作について、図6に示すフローチャートに沿って説明する。図7は文書操作装置130が表示装置132に表示する内容を説明するための模式図であり、501から504は表示画面上のウィンドウを示す。ここでは、これらウィンドウに情報が表示されるものとして説明するが、同様の情報を共通のウィンドウに表示させる形態も可能であることは言うまでもない。

【0048】

まず、文書操作装置130においてユーザ識別処理を行う（ステップS100）。このユーザ識別処理では、例えば、文書操作装置130は表示装置132にユーザ名とパスワードの入力画面を表示し、入力装置131によりユーザが入力したユーザ名とパスワードから操作が許されたユーザであるか否かを判定する。このユーザ識別処理によって、作業の開始から終了までの間、ユーザ（操作者）を特定することができ、また不正な文書操作を禁止することができる。

【0049】

ユーザが特定されると、文書操作装置130においてユーザ指示処理（ステップS101）を行う。このユーザ指示処理はユーザから作業指示を受け付ける処理であり、例えば、文書操作装置130は表示装置132の画面上のウィンドウ501（図7）にユーザ指示メニューを表示してユーザに選択させる。ここでは

、図7に示すように、文書操作、表示モード選択、作業終了の3つの指示を選択できるものとする。

【0050】

ユーザからの指示を受け付けると、文書操作装置130は、その指示が作業終了、文書操作、表示モード選択のいずれの指示であるか判定する（ステップS102、ステップS103）。作業終了の指示ならば（ステップS102、YES）、文書操作装置130はそれまでの作業を全て終了し待機状態に戻る。

【0051】

ユーザからの指示が文書操作ならば、文書操作装置130は文書指定処理（ステップS104）に進む。この文書指定処理では、文書操作装置130は、ユーザに「新規作成」と「保存文書」の一方を選択させる。例えば、表示装置132の画面に選択メニューを表示させ、ユーザに入力装置131を介してメニューから「新規作成」か「保存文書」を選択させる。そして、文書操作装置130はユーザの選択を判定し処理フローを切り替える（ステップS105）。

【0052】

まず、ユーザによって「保存文書」が指定された場合について説明する。この場合、文書操作装置130は旧文書表示処理（ステップS108）に進み、文書保存部111に保存されている1つの文書を指定させ、指定された保存文書の内容を表示装置132の画面に表示する。具体的には、文書操作装置130は文書管理装置110に対し、例えば図8に示すような保存文書群の階層ツリーを表示するための情報の転送を要求し、またユーザ名（使用者名）を通知する。文書管理装置100においては、この要求が制御部120を介して文書管理部112に与えられ、文書管理部112は文書管理情報保存部113に保存されている文書管理情報に基づき、要求された情報を作成し、それを制御部120を介して文書操作装置130へ送る。文書操作装置130は、その情報に基づいて図8のような保存文書群の階層ツリーを表示装置132に表示する。ユーザは、表示された階層ツリー上で、入力装置131を介して必要な保存文書を指定する。ただし、文書の指定方法はこれに限定されるものではない。このようにして文書が指定されると、文書操作装置130は指定された文書の出力要求を文書管理装置110

に送る。その要求は文書管理装置 1 1 0 の制御部 1 2 0 を介して文書管理部 1 1 2 へ渡され、文書管理部 1 1 2 の管理下で要求された文書のデータが文書保存部 1 1 1 より読み出され、制御部 1 2 0 を介し文書操作装置 1 3 0 へ送られ、表示装置 1 3 2 に表示される。この文書は操作対象となるもので、表示装置 1 3 2 の画面上では、例えばウィンドウ 5 0 2 (図 7) に文書の内容が表示され、また、その文書の文書名と操作者名(すなわち現在作業中のユーザ名)がウィンドウ 5 0 3 (図 7) に表示される。ここまでの旧文書表示処理(ステップ S 1 0 8)である。

【 0 0 5 3 】

旧文書表示処理(ステップ S 1 0 8)が終わると関連文書リスト取得処理(ステップ S 1 0 9)に進む。この関連文書リスト取得処理においては、文書操作装置 1 3 0 は、関連文書リスト取得要求を文書管理装置 1 1 0 へ送る。文書管理装置 1 1 0 においては、関連文書処理部 1 1 6 で処理対象文書の関連文書を抽出して、そのリストを生成し、それを制御部 1 2 0 を介して文書操作装置 1 3 0 へ送る。すなわち、関連文書処理部 1 1 6 は、関連文書を抽出してそのリストを生成する手段であるとともに、制御部 1 2 0 と協働して関連文書リストを文書操作装置 1 3 0 へ転送する手段でもある。なお、この関連文書の抽出と、そのリストの生成については後に詳細に説明する。

【 0 0 5 4 】

一方、文書指定処理(ステップ S 1 0 4)で「新規作成」が指定された場合は、文書操作装置 1 3 0 は新規文書表示処理(ステップ S 1 0 6)において、何も入力されていない文書を表示装置 1 3 2 の画面上のウィンドウ 5 0 2 (図 7)に表示する。この時点では、ウィンドウ 5 0 3 (図 7)には操作者名は表示されるが、文書名は表示されない。次に関連文書リスト取得処理(ステップ S 1 0 7)に進む。この関連文書リスト取得処理においては、文書操作装置 1 3 0 は、操作者名(ユーザ名)とともに同操作者の関連文書リストの出力要求を文書管理装置 1 1 0 へ送る。文書管理装置 1 1 0 において、関連文書処理部 1 1 6 は通知された現在の操作者に対応した関連文書リスト(以前の処理ステップ 1 1 1 で保存されたもの)を関連文書リスト保存部 1 1 7 より探索する。現在の操作者名に対応

した関連文書リストが見つかった場合には、関連文書処理部 1 1 6 はその関連文書リストを制御部 1 2 0 を介して文書操作装置 1 3 0 へ送る。すなわち、関連文書処理部 1 1 6 は、保存されていない新規文書の操作時に、その操作者に対応して保存されている関連文書ファイルを、制御部 1 2 0 と協働して文書操作装置 1 3 0 へ転送する手段でもある。現在の操作者名に対応した関連文書リストが見つからない場合には、関連文書処理部 1 1 6 は空の関連文書リストを作成し、それを制御部 1 2 0 を介して文書操作装置 1 3 0 へ送る。

【 0 0 5 5 】

文書操作装置 1 3 0 は、ステップ S 1 0 7 又は S 1 0 9 で文書管理装置 1 1 0 より受信した関連文書リストを表示装置 1 3 2 の画面に表示する。例えば、図 7 に示すウィンドウ 5 0 4 に表示モード（後述）とともに関連文書リストを表示する（ステップ S 1 1 0）。ステップ S 1 0 7 で空の関連文書リストを取得した場合には、ウィンドウ 5 0 4 には、表示モードのみが表示される。

【 0 0 5 6 】

文書管理装置 1 1 0 は関連文書リスト保存処理（ステップ S 1 1 1）に進む。文書管理装置 1 1 0 において、関連文書処理部 1 1 6 は、現在表示中の関連文書リストを次回に再利用できるように操作者に対応付けて関連文書リスト保存部 1 1 7 に保存する。すなわち、関連文書処理部 1 1 6 は生成した関連文書リストを操作者に対応付けて関連文書リスト保存部 1 1 7 に保存する手段でもある。このようにして保存された関連文書リストは、新規文書操作に関連した関連文書リスト取得処理（ステップ S 1 0 7）において利用される。なお、関連文書リスト保存部 1 1 7 内に、現在の操作者に対応した古い関連文書リストが存在する場合には、その関連文書リストに現在表示中の関連文書リストが上書きされる。すなわち、関連文書リスト保存部 1 1 7 には、一人の操作者に対応した関連文書リストは最新のものが 1 つだけ保存されることになる。したがって、ステップ S 1 0 7 で、ユーザの最近の操作に関連して生成された関連文書リストが文書操作装置 1 3 0 へ渡されることになる。

【 0 0 5 7 】

ユーザは、表示装置 1 3 0 の画面に表示された関連文書リストの中から、文書

を指定して内容を参照することができる。関連文書の内容を参照したい場合、例えば、ユーザは入力装置131のマウスなどを利用して関連文書リストのウィンドウ504をアクティブにし（ステップS112, Yes）、関連文書リストの中から参照したい文書をマウスでクリックすることにより、関連文書を選択する（ステップS113）。ただし、関連文書リスト上で文書を選択する方法は、これに限られない。文書操作装置130は、選択された関連文書の出力要求を文書管理装置110へ送る。文書管理装置110においては、文書管理部112が要求された文書のデータを制御部120を介して文書操作部130へ送信する。すなわち、文書管理部112は制御部120と協働して、ユーザにより選択された文書のデータを文書操作装置130へ転送する手段として機能する。文書操作装置130は、受信した文書のデータを例えば表示装置132の画面に開いたウィンドウに表示させる。ここまでがステップS114である。ユーザは、必要に応じて別の関連文書を選択し、その内容を表示させることができる。

【0058】

ユーザは関連文書の参照を終了すると、例えばマウスを利用して処理対象文書のウィンドウ502をアクティブにする等によって、文書操作処理（ステップS115）に進むことができる。

【0059】

文書操作処理（ステップS115）では、ユーザは、操作対象文書の作成、編集のほか、「新規保存」、「上書き保存」、「別名保存」、「閲覧」又は「印刷」の処理を行うことができる。文書操作処理が終わると、操作履歴処理（ステップS116）に進み、これを終了するとユーザ指示処理（ステップS101）に戻る。

【0060】

以下、文書操作処理（ステップS115）と操作履歴処理（ステップS116）について説明する。

【0061】

まず、「新規保存」の場合について説明する。この場合、ユーザは文書操作装置130で新規文書を作成して、その保存を指示する。あるいは、作成済みであ

るが文書管理装置 1 1 0 には未登録の文書を補助記憶装置 1 3 4 などから読み込み、その保存を指示する。この際、文書名と文書の種類を指定する。文書操作装置 1 3 0 は、その文書のデータ、文書名、文書の種類、新規保存指示を文書管理装置 1 1 0 に送る。文書管理装置 1 1 0 においては、文書管理部 1 1 2 の管理の下に、新規文書のデータを文書保存部 1 1 1 に保存するとともに、その文書に関する文書管理情報を作成して文書管理情報保存部 1 1 3 に保存する。この時に、新規保存文書のための操作履歴ファイルを生成する（この操作履歴ファイルの生成を操作履歴管理部 1 1 4 で行うようにしてもよい）。ここまでの文書操作処理（ステップ S 1 1 5）である。そして、操作履歴管理部 1 1 4 は、当該新規文書に関する文書操作処理（ステップ S 1 1 5）における新規保存という操作の履歴情報を、当該新規文書の操作履歴ファイルに記述する。これが操作履歴処理（ステップ S 1 1 6）である。

【 0 0 6 2 】

次に「上書き保存」の場合について説明する。ユーザは、ステップ S 1 0 8 で表示された保存文書の編集が必要ならば、その編集作業を文書操作装置 1 3 0 で行う。そして、編集後の文書を元の文書に上書きしたいときには「上書き保存」を指示する。上書き保存を指示された場合、文書操作装置 1 3 0 は、元の保存文書を特定するための情報、編集後の文書データ、上書き保存指示を文書管理装置 1 1 0 に送る。文書管理装置 1 1 0 においては、文書管理部 1 1 2 の管理下で、その編集後の文書データによって元の保存文書データを書き換える。ここまでの文書操作処理（ステップ S 1 1 5）である。続いて、文書管理装置 1 1 0 の操作履歴管理部 1 1 4 において、この上書き保存操作に関する操作履歴情報を生成し、それを当該文書の操作履歴ファイルに追記する（ステップ S 1 1 6）。

【 0 0 6 3 】

次に「別名保存」の場合について説明する。ユーザは、編集後の文書を別名で保存したいときには、新たな文書名を付与して「別名保存」を指示する。文書操作装置 1 3 0 は、編集後の文書データとその文書名、別名保存指示を文書管理装置 1 1 0 に送る。文書管理装置 1 1 0 においては、文書管理部 1 1 2 の管理下で、その文書データを文書保存部 1 1 1 に保存するとともに、その文書管理情報を

生成して文書管理情報保存部113に保存し、また、その文書に関する操作履歴ファイルを生成する。ここまでの文書操作処理（ステップS115）である。次に操作履歴管理部114において、この別名保存操作に関する操作履歴情報を作成し、それを当該文書の操作履歴ファイルに記述する（ステップS116）。

【0064】

「印刷」の場合について説明する。ユーザは、表示された文書を印刷したいときには、印刷指示を入力する。文書操作部130は、その文書データを印刷装置133に出力するとともに、その文書を特定するための情報、操作が印刷であることを示す情報を文書管理装置110に送る。ここまでのステップS115である。次に文書管理装置110において、操作履歴管理部114は、この印刷操作に関する操作履歴情報を生成し、それを当該文書の操作履歴ファイルに追記する（ステップS116）。

【0065】

最後に「閲覧」の場合について説明する。ユーザは、表示された保存文書の閲覧を終えるか、その保存文書を編集したが編集後の文書を保存することなく廃棄したいときには、文書を閉じる指示を入力する。文書操作装置130は、その保存文書を特定するための情報と、操作が閲覧であることを示す情報を文書管理装置110に送る。ここまでのステップS115である。続いて文書管理装置110において、操作履歴管理部114は、この閲覧操作に関する操作履歴情報を生成し、それを当該文書の操作履歴ファイルに追記する（ステップS116）。

【0066】

図9は、以上に述べた操作履歴処理（ステップS116）の処理フローの一例を示すフローチャートである。図9において、ステップS120～S124は操作内容を判定するステップであり、ステップS126は新規保存操作に対する処理ステップ、ステップS127は上書き保存操作に対する処理ステップ、ステップS128は別名保存操作に対する処理ステップ、ステップS129は印刷操作に対する処理ステップ、ステップS130は閲覧操作に対する処理ステップである。

【0067】

次に、表示モード選択処理（ステップS117）について説明する。文書操作装置130の表示装置132の画面上のユーザ指示メニューの「表示モード選択」をユーザが指定すると、ステップS103から表示モード選択処理（ステップS117）に分岐する。関連文書処理部116は複数のモードで関連文書リストを作成することが可能であり、この表示モード選択処理（ステップS117）では、そのモードを決定する。ここでは、「操作時刻」、「操作者」、「操作内容」、「複合」の4つのモードが指定できるものとする。例えば、ユーザ指示メニューの「表示モード」のサブメニュー（図7参照）から必要な項目を1つ以上、ユーザが指定することで行う。すなわち、ユーザは、「操作時刻」モードを選択したい場合には「操作時刻」のみを指定し、「操作者」モードを選択したい場合には「操作者」のみを指定し、「操作内容」モードを選択したい場合には「操作内容」だけを指定する。「複合モード」を選択したい場合には、「操作時刻」、「操作者」、「操作内容」の中の2つ以上の項目を指定する。ただし、このような指定方法は一例であり、他の指定方法を用いることも可能である。

【0068】

次に、関連文書リスト取得処理（ステップS109）において関連文書を抽出してそのリストを生成する処理の詳細について説明する。図10は、この処理を説明するためのフローチャートである。

【0069】

関連文書処理部116は、まず、文書操作装置130で操作対象となっている文書に関する文書管理情報を参照し、その「操作履歴」フィールドの情報に基づいて、その文書の操作履歴ファイルを読み込む。そして、表示モード選択処理（ステップS117）でユーザに指定された項目を指定された順に1つキー項目として選び、操作対象文書の操作履歴ファイルより、そのキー項目に対応した操作履歴情報を抽出する。その文書が複数回操作されている場合には、キー項目に対応した全ての操作履歴情報を抽出する。ここまでの設定処理（ステップS300）の内容である。

【0070】

関連文書処理部116は、次に、文書管理情報保存部113に保存されている

操作対象文書以外の全ての文書に対して操作履歴情報の検索処理を実施し、各文書の操作履歴ファイルのキー項目に対応した操作履歴情報を抽出し、それと設定処理（ステップ S 3 0 0）で設定された操作履歴情報とを照合して一致判定を行い、一致した場合には、その文書を関連文書として、処理開始段階で用意した空の関連文書リストに追加する処理を行う（ステップ S 3 0 1 ～ S 3 0 4）。

【 0 0 7 1 】

このようにして 1 つのキー項目に関連した処理が終了すると（ステップ S 3 0 1, Y E S）、ユーザに指定された他の項目があるか調べる（ステップ S 3 0 5）。「複合モード」以外のモードでは、1 項目のみ指定されるため、関連文書リスト生成はこの段階で終了するが、「複合モード」が選択された場合には、2 項目以上が指定されるため、残りの指定項目についてステップ S 3 0 0 ～ S 3 0 4 の処理が繰り返され、最後の指定項目をキー項目とした処理を終了した段階で関連文書リストの生成が終了する。

【 0 0 7 2 】

このようにして生成された関連文書リストは、前述した如く、関連文書リスト保存処理（ステップ S 1 1 1）において、現在のユーザ（操作者）のリストとして関連文書リスト保存部 1 1 7 に保存される。つまり、関連文書リスト保存部 1 1 7 上の当該ユーザの旧関連文書リストがあれば、新しい関連文書リストによって上書きされる形になる。

【 0 0 7 3 】

以下、表示モード別に、関連文書の抽出とそのリスト生成を説明する。

【 0 0 7 4 】

まず、「操作時刻」モードの場合について説明する。この場合、検索処理（ステップ S 3 0 2）では、検索対象となっている文書の操作履歴ファイルに記述されている操作履歴情報の「操作時刻」情報を抽出する。その文書が複数回操作されている場合には、全ての「操作時刻」情報を抽出する。一致判定処理（ステップ S 3 0 3）では、設定処理（ステップ S 3 0 0）で設定された「操作時刻」情報と、抽出された「操作時刻」情報とを照合し、その一致判定を行う。この判定では、例えば、「操作時刻」の「時分」を無視し、「年月日」が同一であれば一

致と判定したり、「年月」が同一であれば一致と判定したり、あるいは、「年月日」の差が所定日数以下であれば一致と判定するような基準を用いることができる。この判定基準は予め固定することも可能であるが、例えば表示モード選択処理（ステップ S 1 1 7）などで、ユーザが指定できるようにすることも可能である。

【 0 0 7 5 】

なお、操作対象文書が複数回操作されている場合に、その全ての操作時刻を設定処理（ステップ S 3 0 0）において設定するものとして説明したが、これに限らない。例えば、最新の操作時刻のみを設定する方法、最新の所定回数分の操作時刻のみを設定する方法、逆に、最古の 1 回又は所定回数分の操作時刻だけを設定する方法なども採用し得る。それをユーザが指定できるようにすることも可能である。

【 0 0 7 6 】

次に、「操作者」モードの場合を説明する。この場合、検索処理（ステップ S 3 0 2）では、検索対象となっている文書の操作履歴ファイルに記述されている操作履歴情報の「操作者」情報を抽出する。その文書が複数回操作されている場合には、全ての「操作者」情報を抽出する。照合判定処理（ステップ S 3 0 3）では、設定処理（ステップ S 3 0 0）で設定した「操作者」情報と、抽出した「操作者」情報とを照合して一致しているか否かを判定する。

【 0 0 7 7 】

なお、操作対象文書が複数回操作されている場合に、その全ての操作者を設定処理（ステップ S 3 0 0）において設定するものとして説明したが、例えば、最新の操作者のみを設定する方法、最新の所定回数分の操作者のみを設定する方法、逆に、最古の 1 回又は所定回数分の操作者だけを設定する方法なども採用でき、また、それをユーザが指定できるようにすることも可能である。

【 0 0 7 8 】

次に、「操作内容」モードの場合を説明する。この場合、検索処理（ステップ S 3 0 2）では、検索対象となっている文書の操作履歴ファイルに記述されている操作履歴情報の「操作内容」情報を抽出する。その文書が複数回操作されてい

る場合には、全ての「操作内容」情報を抽出する。照合判定処理（ステップ S 3 0 3）では、設定処理（ステップ S 3 0 0）で設定した「操作内容」情報と、抽出した「操作内容」情報とを照合し一致判定を行う。なお、操作対象文書が複数回操作されている場合に、設定処理（ステップ S 3 0 0）において、例えば、最新の操作の内容のみを設定する方法、最新の所定回数分の操作の内容のみを設定する方法、逆に、最古の 1 回又は所定回数分の操作の内容だけを設定する方法なども採用でき、また、それをユーザが指定できるようにすることも可能である。

【 0 0 7 9 】

「複合」モードの場合は、ユーザによって指定された 2 以上の項目について処理が行われるが、各項目に関する処理内容は前述した通りであるので説明を繰り返さない。

【 0 0 8 0 】

以上の説明においては、文書操作を支援するため、関連文書リストを文書操作装置 1 3 0 へ転送し操作者が関連文書を容易に参照できるようにしたが、文書管理装置 1 1 0 において、生成した関連文書リストを関連文書群の管理などに利用することもできることは明らかである。

【 0 0 8 1 】

【発明の効果】

本発明によれば、（１）同じような時期に操作された文書や、同じ操作者に操作された文書などは関連し合っていることが多いため、操作対象文書の操作履歴情報と他の文書の操作履歴情報との照合によって操作対象文書と関連している可能性の高い文書群を自動的に抽出することができる。（２）関連文書の抽出のために、前記従来技術のような文書の分類整理や関連付けなどの煩瑣な事前作業は不要である。（３）操作履歴情報の特定項目の情報のみ照合することにより、操作履歴情報全体を照合する場合に比べ照合のための処理量を減らすことができる。（４）照合項目を選択又は指定することにより、関連文書の抽出範囲を適宜制御することができる。（５）関連文書リストを文書操作者に提示して関連文書の参照を容易にすることにより、文書操作を支援することができる。（６）新規文書を操作する場合には同じ操作者について過去に生成された関連文書リストが提

示されるが、この関連文書リストには、その新規文書に関連した文書が含まれている可能性が高いため関連文書の参照が容易になる、などの効果を得られる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明による文書処理管理システムの機能的ブロック構成の一例を示すブロック図である。

【図 2】

文書処理管理システムを集中システムとして実現する形態を説明するための図である。

【図 3】

文書処理管理システムを分散システムとして実現する形態を説明するための図である。

【図 4】

文書管理情報の一例を示す図である。

【図 5】

操作履歴情報の一例を示す図である。

【図 6】

文書処理管理システムの全体的動作を説明するためのフローチャートである。

【図 7】

文書操作装置の表示装置の画面表示を例示する模式図である。

【図 8】

一般的な文書管理装置で用いられているファイルシステムの階層構造の一例を示す図である。

【図 9】

操作履歴処理の処理フローの一例を示すフローチャートである。

【図 10】

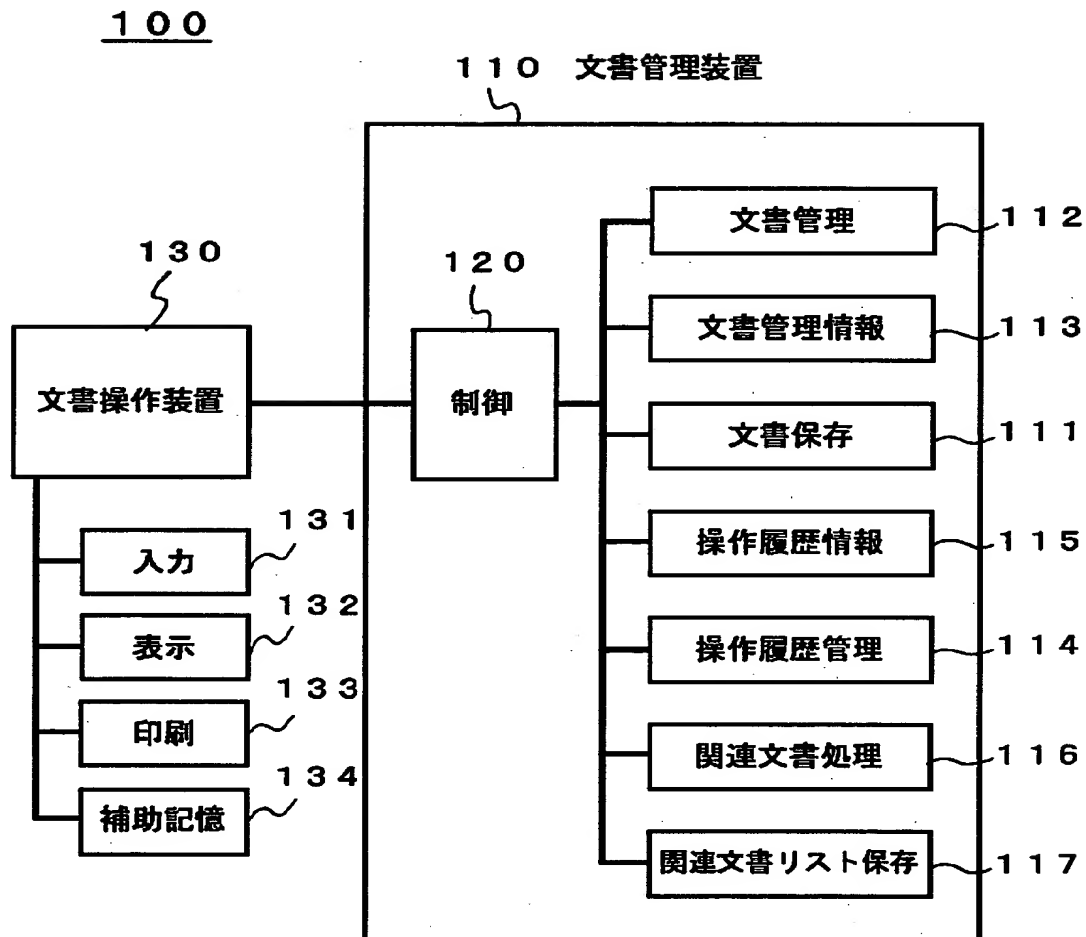
関連文書を抽出しそのリストを生成する処理の処理フローの一例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

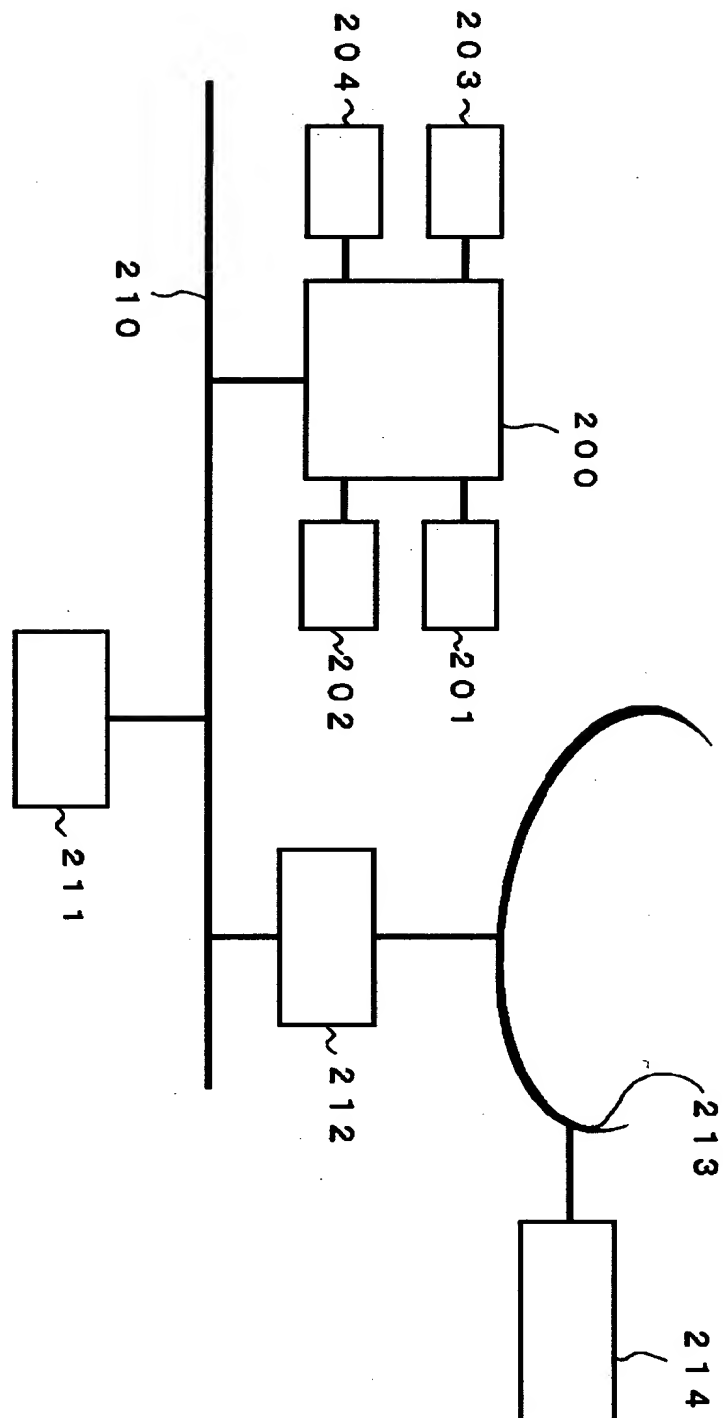
- 1 0 0 文書処理管理システム
- 1 1 0 文書管理装置
 - 1 1 1 文書保存部
 - 1 1 2 文書管理部
 - 1 1 3 文書管理情報保存部
 - 1 1 4 操作履歴管理部
 - 1 1 5 操作履歴情報保存部
 - 1 1 6 関連文書処理部
 - 1 1 7 関連文書リスト保存部
- 1 2 0 制御部
- 1 3 0 文書操作装置
 - 1 3 1 入力装置
 - 1 3 2 表示装置
 - 1 3 3 印刷装置
 - 1 3 4 補助記憶装置

【書類名】 図面

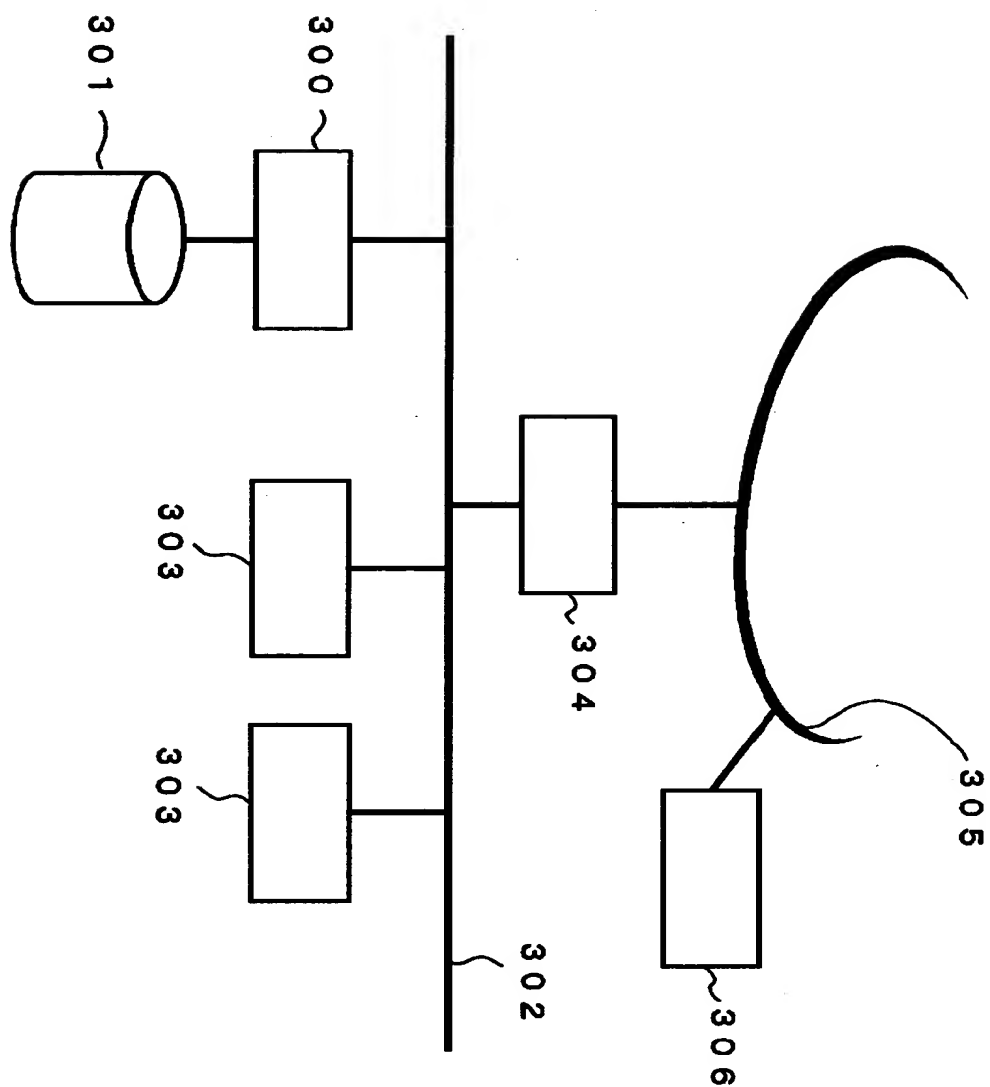
【図1】



【図2】



【図 3】



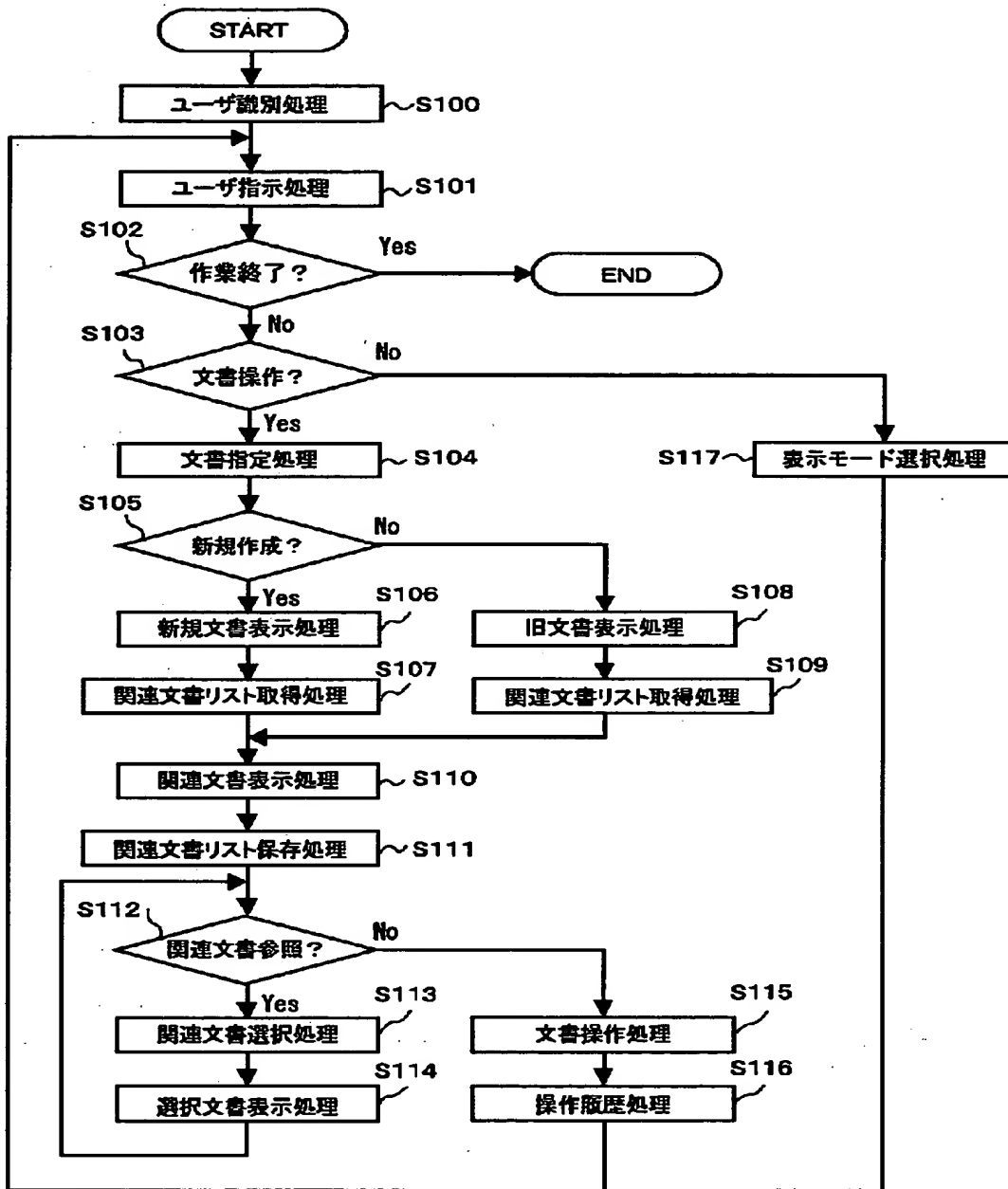
【図 4】

種類	作成者	文書名	操作履歴	保存場所
技術報告書	AAA	A.txt	A.xls	C:\dir1\dirA
特許	AAA	B.txt	B.xls	C:\dir2
論文	BBB	C.txt	C.xls	C:\dir2
技術報告書	CCC	D.txt	D.xls	C:\dir1\dirA

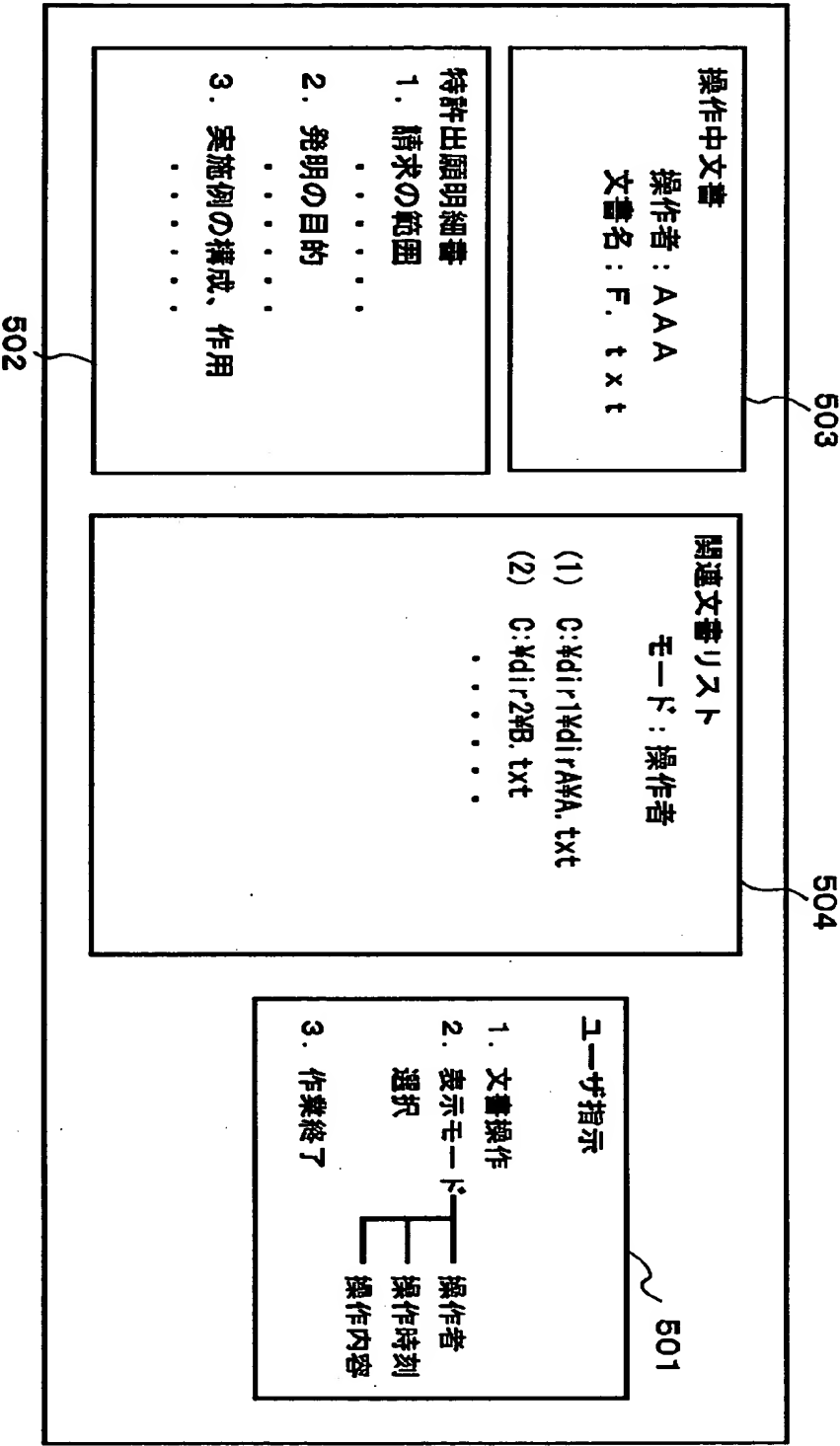
【図 5】

操作者	操作時刻	操作内容
CCC	2000/4/1/PM14:00	新規保存
AAA	2000/4/26/PM15:00	上書き保存
AAA	2000/4/26/PM15:05	印刷

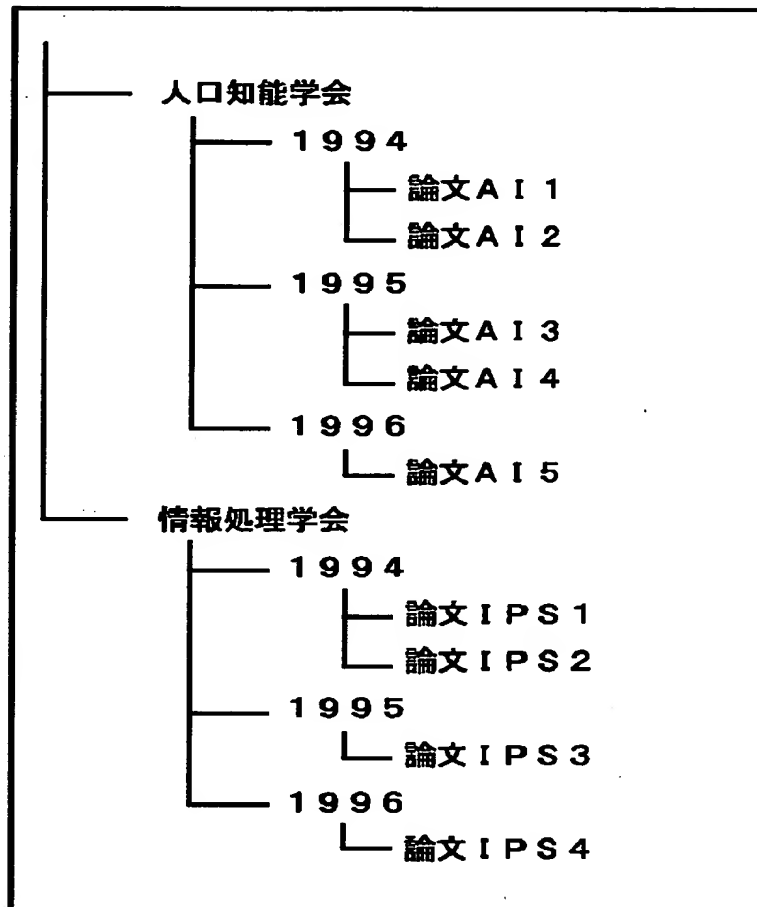
【図 6】



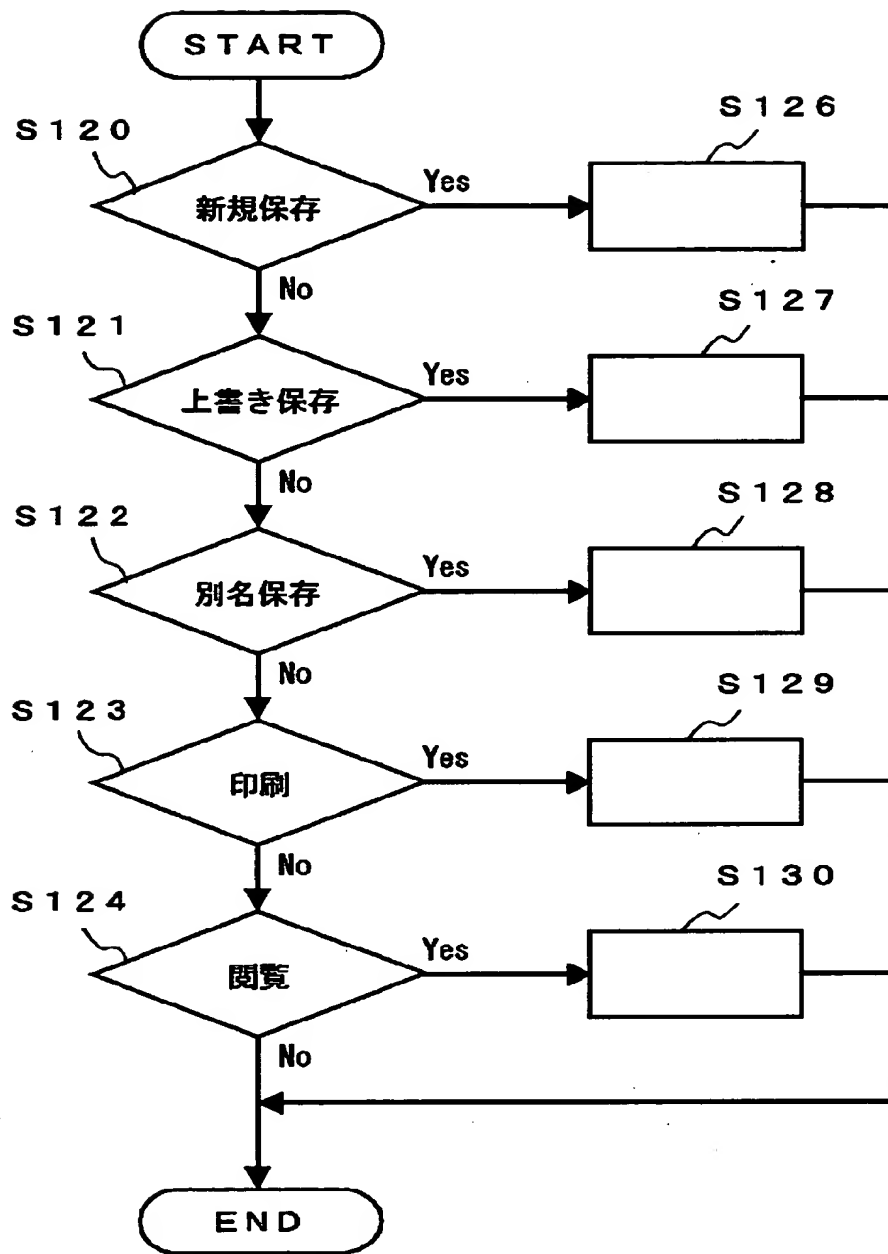
【図 7】



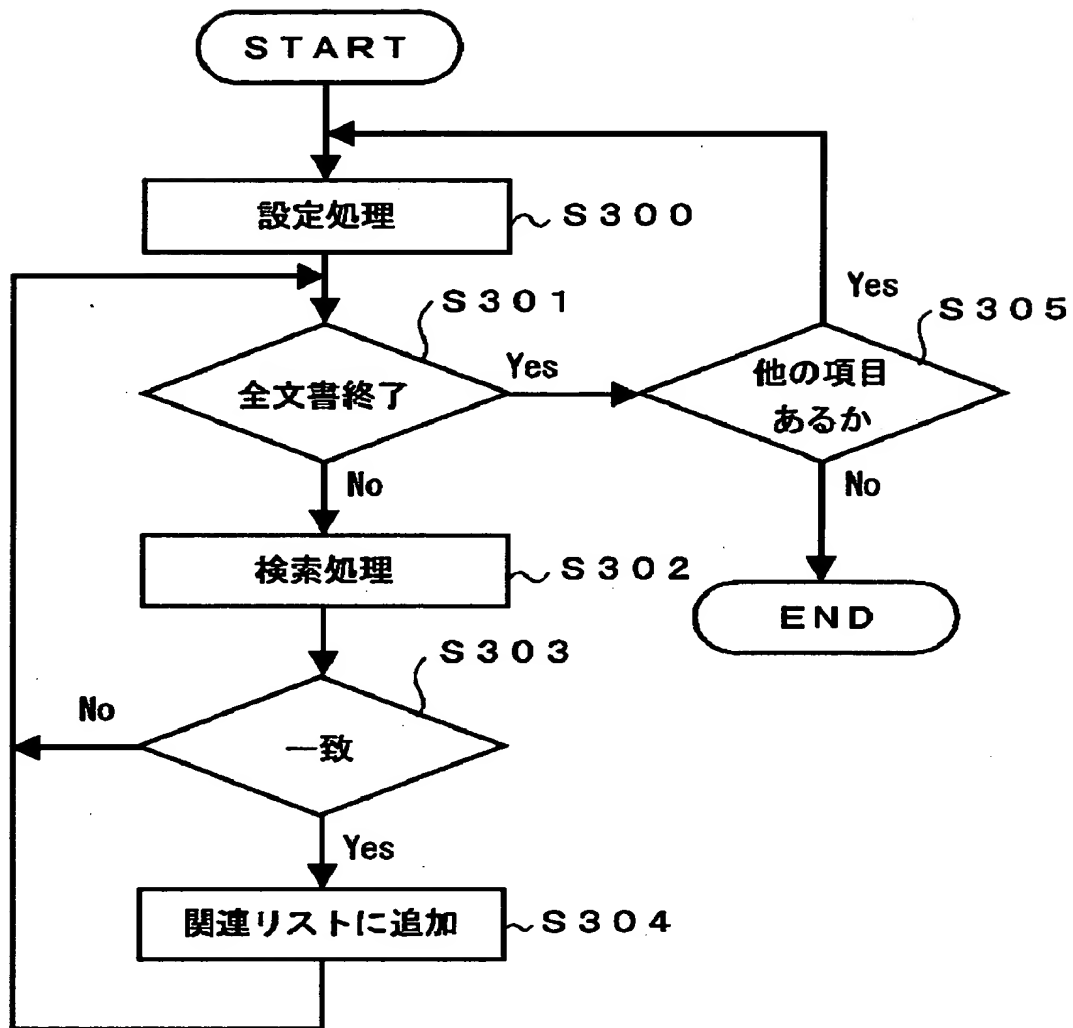
【図8】



【図 9】



【図10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 文書の分類整理や関連付けなどの事前作業を行うことなく、操作対象文書に関連した文書を抽出し、それを容易に参照できるようにする。

【解決手段】 操作履歴管理部114は、文書操作装置130による文書操作の履歴情報を生成し、操作履歴情報保存部115に保存する。関連文書処理部116は、文書操作装置130で操作される文書の操作履歴情報と、他の文書の操作履歴情報とを、ユーザにより選ばれた1つ以上の項目に関して照合することにより、操作対象文書と関連している可能性が高い文書を抽出し、そのリストを文書操作装置130へ送る。ユーザは、表示装置132に表示された関連文書リスト上で文書を選択することにより、その内容を参照できる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日	1990年 8月24日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都大田区中馬込1丁目3番6号
氏 名	株式会社リコー